

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間	第127期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,233,225	18,491,567	6,924,825	7,044,472	28,927,459
経常利益 (千円)	1,724,871	1,075,506	531,789	296,799	1,941,644
四半期(当期)純利益 (千円)	862,610	620,602	162,602	117,302	907,533
純資産額 (千円)			21,184,590	21,009,469	21,051,723
総資産額 (千円)			34,927,209	34,447,288	34,988,299
1株当たり純資産額 (円)			758.04	815.99	753.22
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.99	23.29	5.84	4.58	32.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.99				32.60
自己資本比率 (%)			60.42	60.71	59.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,145	8,943			2,491,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,882	645,047			201,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,240	740,607			765,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,979,390	4,964,710	6,341,101
従業員数 (名)			629	639	621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第127期第3四半期連結会計期間及び第128期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	639
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	419
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート製品事業	3,029,363	
工 事 事 業	1,483,005	
不動産開発事業		
そ の 他	22,862	
合 計	4,535,231	

- (注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート製品事業	3,062,943		2,872,167	
工 事 事 業	3,592,329		3,001,134	
不動産開発事業				
そ の 他	66,835			
合 計	6,722,108		5,873,302	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート製品事業	4,752,415	
工 事 事 業	1,765,123	
不動産開発事業	288,779	
そ の 他	238,153	
合 計	7,044,472	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、中国等の新興国の経済成長に伴う輸出の増加や『エコポイント制度』等の政策効果により、一部に生産や消費に回復が見られた一方で、雇用情勢には改善が見られない等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の建設需要が引き続いて低調に推移していることから競争の激化に拍車がかかり、大変厳しい状況となりました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC - 2計画』の2年目に当たる当期も目標達成に向けて全力を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、建設需要の落ち込みによる影響でパイル製品を中心に受注・売上共に低調に推移したこと等から、受注高は67億22百万円、売上高は前第3四半期連結会計期間比1.7%増の70億44百万円となりました。

損益につきましては、需要の低迷が続く状況にあって固定費削減並びに業務効率化等に取り組みましたが、受注並びに売上の減少による製造量の減少に加え、原材料価格が再び上昇傾向に転じた影響等により、営業利益は前第3四半期連結会計期間比46.4%減の3億95百万円、経常利益は急激な円高に伴い為替差損を計上したため前第3四半期連結会計期間比44.2%減の2億96百万円、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間比27.9%減の1億17百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、業界全体で需要の低迷が続いたことによる出荷量の減少や価格競争激化の影響によって、当第3四半期連結会計期間の受注高は30億62百万円、売上高は47億52百万円、営業利益は25百万円となりました。総売上高構成比は67.5%であります。

工事業

工事業は、大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、年度末を控えて下水道関連工事の受注を確保したこと等により、当第3四半期連結会計期間の受注高は35億92百万円、売上高は17億65百万円、営業利益は1億50百万円となりました。総売上高構成比は25.1%であります。

不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入をほぼ前年同期並みに確保したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億88百万円、営業利益は1億21百万円となりました。総売上高構成比は4.1%であります。

その他

その他の事業は、脱臭器等の環境関連機器の販売が伸び悩みましたが、下水道関連工事に使用する機材等のリースによる売上が増加したこと等から、当第3四半期連結会計期間における受注高は66百万円、売上高は2億38百万円、営業利益は97百万円となりました。総売上高構成比は3.3%であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少し、344億47百万円となりました。これは、現金及び預金が13億75百万円、未成工事支出金が2億29百万円、その他の流動資産が2億14百万円、建物及び構築物が91百万円、その他の有形固定資産が84百万円それぞれ減少したこと、受取手形及び売掛金が6億66百万円、投資有価証券が4億53百万円、商品及び製品が3億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、134億37百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億8百万円、賞与引当金が1億52百万円それぞれ減少したこと、未払法人税等が96百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、210億9百万円となりました。これは自己株式の取得により5億44百万円減少したこと、利益剰余金が3億41百万円、為替換算調整勘定が1億44百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ9億85百万円増の49億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により使用された資金は、前第3四半期連結会計期間と比べ8億50百万円減の4億40百万円となりました。増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億13百万円、仕入債務の増加9億1百万円等であり、減少要因の主な内訳は、売上債権の増加17億円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前第3四半期連結会計期間と比べ94百万円増の1億28百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出71百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は65百万円（前第3四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は17百万円）となりました。これは、短期借入金の純増47百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為への対応策を導入しております。

株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定するものの在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案及びこれに類するような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14（1925）年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。更に、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業等の新分野への開発投資も積極的に行い、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、更に、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、さらなる企業価値の向上を図るため、平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に鋭意取り組んでおります。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて役職員全員が実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始するというものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は59百万円であります。

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ及び当社の業績は、今後も予想される公共事業費削減や建設投資縮小等により、主力であるコンクリート製品事業における需要の大幅な縮小が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績並びに財政状態に影響する可能性があります。

当社グループは、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では大きく支障をきたすような法的規制はありません。しかし、今後これらの規制が強化された場合には、今後の事業展開に影響する可能性があります。

当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、更に地政学的なリスクが内在しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような厳しい状況下で当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に鋭意取り組んでおります。

今後も、現中期経営計画の最終年度となる第129期に向けて、危機感を持って当社を取り巻く環境の変化を捉え、既存の事業領域においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを活かして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

基本指針

当社は、第126期までの中期経営計画において「社会的規範に則り当社の企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営[コンプライアンス、環境保全、品質、労働安全衛生、社会的貢献等に配慮した企業活動]」を基本的指針としましたが、今回はその更なる伸展を図り、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力の維持強化を目指してまいります。

基本方針

NHC - 2計画の基本方針は、時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて以下のとおり設定いたします。

(a)事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

(b)事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

(c)環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等、企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,367,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,748,000	24,748	同 上
単元未満株式	普通株式 223,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		24,748	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 811株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番 11号	3,367,000		3,367,000	11.47
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	1,009,000		1,009,000	3.44
計		4,376,000		4,376,000	14.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	308	297	279	278	257	251	253	246	258
最低(円)	292	251	250	254	236	239	233	231	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,986	6,388,374
受取手形及び売掛金	5 9,544,823	8,878,674
商品及び製品	1,895,611	1,589,439
未成工事支出金	-	229,730
原材料及び貯蔵品	334,550	278,065
その他	308,795	523,236
貸倒引当金	62,224	69,516
流動資産合計	17,034,543	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,706,179	1 3,797,894
土地	3,609,512	3,630,265
その他(純額)	1 979,116	1 1,063,528
有形固定資産合計	8,294,808	8,491,688
無形固定資産		
投資その他の資産	68,834	60,168
投資有価証券	4 8,517,685	4 8,063,729
その他	632,956	641,368
貸倒引当金	101,540	86,660
投資その他の資産合計	9,049,102	8,618,437
固定資産合計	17,412,745	17,170,293
資産合計	34,447,288	34,988,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,100,815	7,509,265
短期借入金	3 1,974,035	3 1,986,435
未払法人税等	141,949	45,908
賞与引当金	-	152,619
工事損失引当金	-	192
その他	1,015,258	1,108,402
流動負債合計	10,232,059	10,802,823
固定負債		
退職給付引当金	1,724,637	1,686,724
役員退職慰労引当金	132,297	132,748
環境対策引当金	24,797	-
その他	1,324,027	1,314,280
固定負債合計	3,205,759	3,133,752
負債合計	13,437,818	13,936,576

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,600
利益剰余金	10,963,298	10,621,514
自己株式	929,954	385,032
株主資本合計	19,970,344	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,372	214,847
為替換算調整勘定	723,726	579,394
評価・換算差額等合計	944,098	794,242
少数株主持分	95,025	83,997
純資産合計	21,009,469	21,051,723
負債純資産合計	34,447,288	34,988,299

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,233,225	18,491,567
売上原価	18,137,982	14,927,760
売上総利益	4,095,243	3,563,807
販売費及び一般管理費	1 2,672,466	1 2,652,391
営業利益	1,422,776	911,416
営業外収益		
受取利息	4,238	6,139
受取配当金	61,704	58,391
持分法による投資利益	142,058	249,661
その他	153,703	121,770
営業外収益合計	361,703	435,962
営業外費用		
支払利息	34,357	24,442
為替差損	-	210,433
その他	25,250	36,996
営業外費用合計	59,608	271,872
経常利益	1,724,871	1,075,506
特別利益		
固定資産売却益	1,378	217
持分変動利益	-	19,170
貸倒引当金戻入額	26,084	13,784
その他	6,087	3,987
特別利益合計	33,549	37,159
特別損失		
固定資産売却損	-	5,551
減損損失	31,292	-
環境対策引当金繰入額	-	24,797
その他	11,905	6,481
特別損失合計	43,197	36,830
税金等調整前四半期純利益	1,715,223	1,075,835
法人税、住民税及び事業税	433,046	422,705
過年度法人税等	221,032	-
法人税等調整額	176,671	21,498
法人税等合計	830,750	444,204
少数株主損益調整前四半期純利益	-	631,631
少数株主利益	21,862	11,028
四半期純利益	862,610	620,602

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,924,825	7,044,472
売上原価	5,322,786	5,713,561
売上総利益	1,602,039	1,330,911
販売費及び一般管理費	1 864,057	1 935,113
営業利益	737,982	395,797
営業外収益		
受取利息	2,418	3,069
受取配当金	1,654	3,569
受取技術料	13,070	10,882
設備賃貸料	12,166	-
その他	25,917	25,780
営業外収益合計	55,227	43,302
営業外費用		
支払利息	10,191	8,975
為替差損	131,794	106,042
持分法による投資損失	110,164	17,492
その他	9,270	9,790
営業外費用合計	261,420	142,300
経常利益	531,789	296,799
特別利益		
固定資産売却益	1,169	-
持分変動利益	-	9,482
貸倒引当金戻入額	4,700	5,074
その他	71	2,235
特別利益合計	5,940	16,792
特別損失		
固定資産売却損	-	359
固定資産除却損	-	128
減損損失	31,292	-
その他	11,782	-
特別損失合計	43,075	487
税金等調整前四半期純利益	494,654	313,104
法人税、住民税及び事業税	12,410	142,752
過年度法人税等	221,032	-
法人税等調整額	104,215	47,762
法人税等合計	312,837	190,515
少数株主損益調整前四半期純利益	-	122,588
少数株主利益	19,214	5,286
四半期純利益	162,602	117,302

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715,223	1,075,835
減価償却費	499,342	457,868
減損損失	31,292	-
のれん償却額	51	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,614	22,841
賞与引当金の増減額(は減少)	147,027	152,619
退職給付引当金の増減額(は減少)	223,825	37,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,200	450
工事損失引当金の増減額(は減少)	234	192
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	24,797
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	150,451	-
受取利息及び受取配当金	65,942	64,531
支払利息	34,357	24,442
為替差損益(は益)	25,797	175,190
持分法による投資損益(は益)	142,058	249,661
固定資産売却損益(は益)	1,378	5,333
持分変動損益(は益)	-	19,170
売上債権の増減額(は増加)	1,401,391	673,390
たな卸資産の増減額(は増加)	1,437,111	138,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,669	142,428
前受金の増減額(は減少)	407,103	21,890
仕入債務の増減額(は減少)	3,136,688	445,832
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,286	52,203
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,344	33,095
その他	4,792	9,342
小計	997,676	190,222
利息及び配当金の受取額	135,106	134,331
利息の支払額	39,547	24,351
法人税等の支払額	1,035,089	291,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,145	8,943

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,837	1,003
固定資産の取得による支出	136,326	320,293
固定資産の売却による収入	4,848	9,253
投資有価証券の取得による支出	180	326,189
投資有価証券の売却による収入	295	-
子会社株式の取得による支出	20	-
ゴルフ会員権の売却による収入	60	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	5,721	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,882	645,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	479,449	10,225
自己株式の取得による支出	1,617	470,312
自己株式の売却による収入	7,836	-
少数株主からの払込みによる収入	-	19,170
リース債務の返済による支出	907	907
配当金の支払額	278,103	278,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,240	740,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835,667	1,376,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,979,390	1 4,964,710

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,451千円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「設備賃貸料」として区分掲記していたものは、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は5,960千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>2 工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
環境対策引当金	
<p>第1四半期連結会計期間より当社は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社グループにおいて保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出見込額を、環境対策引当金として計上いたしております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は24,797千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,207,964千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,970,134千円
2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 3,464千円	2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,555千円
3 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,592,331千円 借入実行残高 1,974,035千円 差引額 4,618,295千円	3 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,726,001千円 借入実行残高 1,986,435千円 差引額 4,739,566千円
4 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、198,061千円については貸株に提供しております。	4 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、198,815千円については貸株に提供しております。
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 223,875千円 支払手形 26,531千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与賞与及び手当 1,117,953千円	従業員給与賞与及び手当 1,113,329千円
賞与引当金繰入額 1,171千円	退職給付引当金繰入額 83,308千円
退職給付引当金繰入額 71,812千円	貸倒引当金繰入額 35,899千円
貸倒引当金繰入額 7,642千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与賞与及び手当 356,014千円	従業員給与賞与及び手当 361,205千円
賞与引当金繰入額 1,171千円	退職給付引当金繰入額 27,638千円
退職給付引当金繰入額 25,027千円	貸倒引当金繰入額 56,081千円
貸倒引当金繰入額 5,898千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,026,072千円	現金及び預金 5,012,986千円
預入期間が3か月超の定期預金 46,682千円	預入期間が3か月超の定期預金 48,276千円
現金及び現金同等物 3,979,390千円	現金及び現金同等物 4,964,710千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,716,743

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンクリート製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,804,259	1,713,513	287,671	119,380	6,924,825		6,924,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,785		11,831	4,870	30,487	(30,487)	
計	4,818,044	1,713,513	299,503	124,250	6,955,312	(30,487)	6,924,825
営業利益	351,408	232,771	149,461	4,340	737,982		737,982

(注) 1 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間における「工事事業」の売上高が793,607千円、営業利益が175,911千円、それぞれ増加しております。

4 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結会計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結会計期間の売上高は、不動産開発事業が299,503千円(うち外部顧客に対する売上高は287,671千円)となり、その他事業が297,957千円(うち外部顧客に対する売上高は287,671千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が149,461千円となり、その他事業が149,461千円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	コンクリート製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	不動産 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,648,331	6,390,135	866,373	328,385	22,233,225		22,233,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,200		30,275	11,350	70,826	(70,826)	
計	14,677,531	6,390,135	896,649	339,735	22,304,051	(70,826)	22,233,225
営業利益	348,672	613,565	432,644	27,893	1,422,776		1,422,776

(注) 1 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工事事業」の売上高が1,149,154千円、営業利益が245,143千円、それぞれ増加しております。

4 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方々に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が896,649千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)となり、その他事業が894,878千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が432,644千円となり、その他事業が432,644千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,998,461	5,129,281	864,054	17,991,797	499,770	18,491,567		18,491,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,225		21,973	30,198	6,170	36,368	36,368	
計	12,006,686	5,129,281	886,028	18,021,995	505,940	18,527,936	36,368	18,491,567
セグメント利益又は 損失()	105,688	443,627	418,216	756,155	155,261	911,416		911,416

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,752,415	1,765,123	288,779	6,806,318	238,153	7,044,472		7,044,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550		6,887	7,437	913	8,351	8,351	
計	4,752,965	1,765,123	295,667	6,813,756	239,067	7,052,824	8,351	7,044,472
セグメント利益	25,960	150,554	121,416	297,931	97,866	395,797		395,797

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
815.99円	753.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	21,009,469千円	21,051,723千円
普通株式に係る純資産額	20,914,443千円	20,967,725千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	95,025千円	83,997千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	3,716,743株	1,510,140株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	25,630,757株	27,837,360株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	30.99円	1株当たり四半期純利益	23.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.99円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	862,610千円	620,602千円
普通株式に係る四半期純利益	862,610千円	620,602千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	27,834,749株	26,645,500株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	284株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.84円	1株当たり四半期純利益	4.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	162,602千円	117,302千円
普通株式に係る四半期純利益	162,602千円	117,302千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	27,838,880株	25,631,721株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上について、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報（注）4に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、不動産賃貸・管理事業を「その他事業」に含めていたが、「不動産開発事業」として区分表示して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。